

アセアン・インド地域の運輸分野における 安全・安心の向上のための調査研究

1. 調査目的

各国の政府は、より豊かで安定した社会を実現するため、運輸分野における安全・安心の向上に取り組んでいる。その取組みは、持続可能な開発目標（SDGs）にも規定（例：SDGs No. 3, No. 9, No. 11）されている。また、運輸分野における安全・安心の確保は、公共交通の基本的な使命であり、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による影響が公共交通が大きく受けている中、その継続や取組みの強化が一層重要なものとなっている。しかしながら、東南アジア・南アジア（以下、「アセアン・インド地域」という。）の運輸分野における安全・安心に関する情報は、十分に把握されていない状況にある。

本調査の目的は、アセアン・インド地域の8か国（タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、ラオス、カンボジア、インド）を対象に海上・水上輸送、陸上輸送（鉄道、道路交通）、航空輸送の各分野に関して、安全（安全対策、事故防止等）と安心（バリアフリー、アクセシビリティの向上等）をテーマに、関連する調査及び事例集の提供を通して、社会生活を支える運輸分野のサービスレベル向上への示唆を得るとともに、生活水準の向上や人的・物的な損失の削減に資することである。具体的には、アセアン・インド地域の運輸分野における安全・安心に関する取組実態の調査や課題特定のための調査を行い、現状の把握や課題の特定を行うとともに、事例集を取りまとめるものである。それらを基に次年度において関係者と改善策等の検討を行うこととしている。

2. 調査内容及び結果

(1) 運輸分野の安全

① 規制組織の現状

タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、ラオスの6か国については、運輸省（又はそれに類する省庁）が、全分野の規制当局としての役割を有していた。一方、インドでは単独の規制省庁が存在しておらず、分野ごとに規制省庁が分かれていた。なお、カンボジアでは、公共事業運輸省が道路交通と航空に係る規制当局となっているが、海上・水上輸送及び鉄道に係る規制当局は確認できなかった。

インドネシア、ベトナム、カンボジアの3か国については、規制省庁が担当する各分野の安全対策とは別に、運輸分野の安全の問題を独立して担当する組織が存在していることが分かった（ただし、カンボジアは道路問題のみを扱っている。）。

② 統計情報

調査対象の8か国においては、道路交通の事故件数が非常に多い状況であった。海上・水上輸送の事故件数はフィリピンやマレーシアで多く、フィリピンでは死者数が200人を超える年もあった。

鉄道事故については、タイ、ベトナム、インドにおいて、過去5年間の年間平均死者数が80人以上と他国よりも多かったが、マレーシア及びインドネシアにおいては、30人未満と少なかった。また、航空事故については、年間平均の事故件数が概ね10件以下と少ないが、フィリピンやインドなど、一部の国においては、重大事故により多くの死者数を記録している年もある。

③ 法・制度・政策

タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、インドの6か国においては、海上・水上

輸送、道路輸送、鉄道輸送、航空輸送のいずれにおいても、安全に関する法制度やガイドラインが既に制定されていた。また、ラオスとカンボジアにおいては、海上・水上輸送分野における安全に関する法制度やガイドラインが部分的にしか整備されおらず、また、カンボジアにおいては鉄道分野における法制度やガイドラインが部分的にしか整備されていない状況であった。

④課題・懸念事項

施設面では、鉄道分野において、列車の交換部品のメンテナンスが適切に行われていないために、脱線事故につながっていることが分かった。また、海上・水上輸送分野でも同様に、小規模の民間事業者では、機材に対する投資が十分でなく、結果として事故が頻繁に発生していることが分かった。

運用面では、道路分野において、道路管理が複数の機関によって行われていることに起因して、統合的な対策の実施が難しいことや、維持管理に必要なデータ収集が効率的にできていないことが課題として挙げられた。

組織・人材面では、事故の削減に向けた行政指導の徹底や、規制側の取締り人員の不足、また各事業者における危険な運転操作の抑制や安全意識の向上のための社員教育の必要性が課題として挙げられた。

法制度・基準面では、制度やガイドライン等が十分に整っていない点や、定期的な更新の必要性が課題であることが分かった。また、複数の管轄機関に跨る統合的な計画策定の必要性や、海事・航空分野において、各国の制度が国際基準に合わない点があるなどの課題も挙げられた。

⑤ ニーズ・将来の展望

全体として、本調査に関する継続的な結果の共有やウェビナー開催等についての要望が挙げられた。また、法制度や人材育成、技術改良等に関して、日本の事例共有や事故防止のための助言についての要望が挙げられた。

(2) 運輸分野の安心

① 法・制度・政策

タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、インドの6か国では、海上・水上輸送、道路輸送、鉄道輸送、航空輸送のいずれにおいても、安心に関する法制度やガイドラインが制定済であった。一方、ベトナムについては、道路の交通安心に関して運行面での法制度は整っているものの、施

設に関する法制度が整っていないことが分かった。

カンボジアでは、航空分野においては安心に関する法制度が確認できたものの、海上・水上輸送、鉄道、陸上輸送の3分野において法制度が整っていないことが分かった。また、ラオスでは安心に関する法制度が整っていないことも分かった。

②課題・懸念事項

施設面では、新規に整備される施設（ターミナル、駅、乗り物等）のバリアフリー化の対応のみならず、既存施設へのバリアフリー設備の導入についても、課題があることが分かった。

運営面では、スタッフに対するユニバーサルデザインへの意識向上等の必要性が挙げられた。

法制度・基準面では、バリアフリーに関する制度やガイドライン等の更新の必要性が挙げられた。

③ニーズ・将来の展望

本調査に関する継続的な結果の共有やウェビナーの開催等についての要望が挙げられた。また、駅をはじめとする施設へのユニバーサルデザインの導入やそのためのマニュアルの作成に対する技術的、専門的な支援の要望が挙げられた。

3. 総括

2021年度に実施した本調査を通じて、対象国における運輸分野の安全・安心に関する取組みの現状を把握するとともに、課題の抽出を行うことができた。本調査は、2021年10月から2022年2月の約5か月間に対象国8か国で40回の会議、面談及びヒアリングを実施した。COVID-19のためほとんどがオンラインベースとなったが、そのうちの6回は対面での面談を行った。また、各国における現状や課題についての事実関係や背景事情の共有を通じ、アセアン・インド地域における安全・安心に関する現状と課題を整理するとともに、関係国との間で共通理解を深めるための意見交換会を、2022年3月4日にオンラインにて開催した。

本調査を受け、2022年度には、運輸分野に関する安全・安心に関する課題に対しての改善策を検討するとともに、それらの成果を公表するためのイベントを開催し、アセアン・インド地域の関係国における安全・安心の向上のための機運を醸成することとしている。こうした活動を通じ、アセアン・インド地域における運輸分野の安全・安心の向上を図り、公共交通の発展や各国の経済や福祉の向上に貢献していく所存である。

報告書名：

2021 年度アセアン・インド地域の運輸分野における安全・安心の向上のための調査研究報告書
(資料番号 202106)

本文：A4 版 95 頁

報告書目次：

第 1 章 調査の概要

- 1.1 調査の背景
- 1.2 調査の目的
- 1.3 調査の方法

第 2 章 各国の運輸分野の安全・安心

- 2.1 タイ
 - 2.1.1 規制機関の基礎情報
 - 2.1.2 事故・死傷者数の統計の概要
 - 2.1.3 法制度の現状
- 2.2 マレーシア
 - 2.2.1 規制機関の基礎情報
 - 2.2.2 事故・死傷者数の統計の概要
 - 2.2.3 法制度の現状
- 2.3 インドネシア
 - 2.3.1 規制機関の基本情報
 - 2.3.2 事故・死傷者数の統計の概要
 - 2.3.3 法制度の現状
- 2.4 フィリピン
 - 2.4.1 規制機関の基礎情報
 - 2.4.2 事故・死傷者数の統計の概要
 - 2.4.3 法制度の現状
- 2.5 ベトナム 38
 - 2.5.1 規制機関の基礎情報
 - 2.5.2 事故・死傷者数の統計の概要
 - 2.5.3 法制度の現状
- 2.6 ラオス
 - 2.6.1 規制機関の基礎情報
 - 2.6.2 事故・死傷者数の統計の概要
 - 2.6.3 法制度の現状
- 2.7 カンボジア
 - 2.7.1 規制機関の基礎情報
 - 2.7.2 事故・死傷者数の統計の概要
 - 2.7.3 法制度の現状

2.8 インド

- 2.8.1 規制機関の基礎情報
- 2.8.2 事故・死傷者数の統計の概要
- 2.8.3 法制度の現状

第 3 章 意見交換会の概要

- 3.1 背景と目的
- 3.2 意見交換会の概要
- 3.3 開会挨拶の概要
- 3.4 第 1 部（研究調査の結果報告）の議事概要
- 3.5 第 2 部（意見交換）の議事概要
 - 3.5.1 テーマ 1（運輸分野における安全）の議事概要
 - 3.5.2 テーマ 2（運輸分野における安心）の議事概要
 - 3.5.3 テーマ 3（その他）の議事概要
- 3.6 閉会挨拶の概要
- 3.7 意見交換会のまとめと今後の見通し

第 4 章 本年度の調査結果のまとめ

- 4.1 運輸分野の安全に関するまとめ
 - 4.1.1 規制組織の現状
 - 4.1.2 統計情報
 - 4.1.3 法・制度・政策
 - 4.1.4 各国で抱えている課題・懸念事項
 - 4.1.5 各国で特定したニーズ・将来の展望
- 4.2 運輸分野の安心に関するまとめ
 - 4.2.1 規制組織の現状
 - 4.2.2 法・制度・政策
 - 4.2.3 各国で抱えている課題・懸念事項
 - 4.2.4 各国で特定したニーズ・将来の展望
- 4.3 調査の実施状況と関係者へのお礼
- 4.4 アセアン・インド地域事務所の今後の取組

事例集

【担当者名：坂井 啓一】

本調査は、日本財団の助成金を受けて実施したものである。



一般財団法人 運輸総合研究所 アセアン・インド地域事務所

Serm-Mit Tower Unit 1704, 159/27 Sukhumvit 21 Rd, Khlong Toei Nuea, Wattana, Bangkok 10110, Thailand

TEL : +66-(0)2-258-6928

問合せ先：

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 3-18-19 U D 神谷町ビル

TEL : 03-5470-8405 FAX : 03-5470-8401